

子育て環境と、子育て世代の父親に関する政党アンケート

社会民主党からの回答

(課題1) 保育園の待機児童や学童保育問題

保育所に入れない待機児童が4万人(08年10月現在)にもものぼり、ベビーホテルなどに預けられている子どもなどの潜在的待機児童も含めると100万人にも達すると言われていています。また、学童保育の利用者数も増えていますが、働く父母たちのニーズを満たすにはまだ多くの課題があります。危険度が増している子どもの外遊びを減らさざるを得ない一方、働く母親が増え、核家族化が進んでいる現状下、保育所や学童施設をより充実させていくことは、最重要課題の一つであることは疑う余地がございません。

そこで、保育所の待機児童問題や、学童保育の充実化について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
1-1) 認可保育所数や学童保育の制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
1-2) 上記1-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	世界的な金融恐慌のなか、雇用がさらに不安定、劣化している。子どもの“育ちの場”として保育所、学童保育の整備は急務の課題である。核家族化、地域コミュニティの機能が衰退している現状で、保育所、学童保育は、子育て支援の核となる。希望する子ども、すべてを受け入れる。子どもの貧困・虐待を予防するシステムとしても有効である。
1-3) 上記1-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	待機児童の多い地域は固定化していること、また、ゼロから2歳児の待機児童が多いことなど、地域差、地域の特性が大きい。各自治体がまず、待機児童数(潜在的な待機児童も)、保育提供体制、親の就労・雇用状況、家族の形態など、実態を調査し、対策をたてる(半年以内)。国は、08年2月の「新待機児童ゼロ作戦」(10年後に保育利用児童数を100万人、利用率38%)を前倒しし5年間で行う。
1-4) 上記1-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題2) 子どもの貧困問題

高校から大学までにかかる子ども一人当たりの費用は平均 1,000 万円を超え、教育費が年収の 3 割以上にもなっていると言われていています（日本政策金融公庫調査）。一方、貧困と格差の広がりにより、経済的理由で退学を余儀なくされている学生も増えております。

また、義務教育期間中の公立小中学校に通う子どもの中には、修学旅行費が払えないので参加できないという事例も散見されています。

将来の日本を担う子どもたちには、教育を受ける権利がある中、親の貧富の差が子どもの教育機会に大きく影響を及ぼすことは、更なる貧困問題にも繋がることは疑う余地がございません。

そこで、教育費の補助などについて貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
2-1) 国や行政の支出に占める教育費の割合やその制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 親の貧困が影響するのは致し方無く現状で満足すべき ハ) 支出割合を多少増やし改善すべき ニ) 支出割合を大きく増やし抜本的に改善すべき
2-2) 教育費補助は、貧困家庭向けを中心に実施すべきですか？	イ) 貧困家庭向けを中心に実施すべき ロ) 親の年収とは関係なく一律で実施すべき ハ) 上記イ)とロ)の折衷案
2-3) 貴党の、子ども向け教育費などを含めた子どもの貧困問題に関する政策をお持ちですか？ お持ちの場合、その内容をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	生活保護の母子加算の復活、児童扶養手当の5年打ち切り（現在凍結）をやめる。就学援助の水準と適用の拡大。以上は、現在も要求しており、すぐに実行する。児童手当を子ども手当に改変し、18歳の子どものが高校を卒業するまで、月1万円（第3子以降は月2万円）を支給する。財源の目処がつき次第すぐ。
2-4) 上記2-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題3) 公立学校問題

日本の子供たちの学力が低下の一途をたどっており、子どもにとっての「大切な学びである遊び」の時間を奪う塾通いが、小学生低学年にも広がってきています。

一方、公立小中学校の教職員は、教育委員会からのアンケート調査など「国民感情からすれば無駄」としか思えない事務的な書類業務が増し、労働環境は悪化、子どもたちと接する時間が激減して

いるというのが実態です（教員の残業時間は40年間で4倍に、1日あたりの休憩時間はわずか14分間（文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」））。

教職員が生徒に接する時間を増やすことや、大切な遊びの時間を子どもたちに戻してあげることが喫緊の課題であり、GDPに占める学校教育費比率がOECDの中で下から2番目の2.9%（「OECD 図表で見る教育 2008年度版」）という日本において、公立小中学校には抜本的な改善が必要だということは疑う余地がありません。

そこで、公立学校問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
3-1) 国や行政による公立学校関連の施策は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
3-2) 上記3-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	行革推進法による教職員数の純減が学校にゆとりをなくしている。また、「改正」教育基本法により、学校の自由が規制され、硬直的になっている。
3-3) 上記3-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	学級生徒数は20人を目指し、当面は、30人以下学級の早期完全達成をはかる。教員、事務職員、養護教諭、栄養教職員、専任司書教諭、スクールカウンセラーなどの配置を拡充する。
3-4) 上記3-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

（課題4）大人が与える子どもへの悪影響問題

アダルト本を平気で売っているコンビニ、子どもに悪影響を及ぼすようなサイト（ネット）、攻撃性や変質性を高めるだけで子どもの育成には何ら役にも立たないようなゲームなど、「金」のため子ども達を犠牲にしている大人や企業が日本には無数に存在しています。

また、各地で変質者が現れ、飲酒や高スピードなどの交通違反は後を絶たず、児童を対象にした犯罪は増える一方です。

屋外での集団遊びや、家族や世代間との交流を奪っているこれら「大人が責任」の諸問題を解決し

ていかない限りは、子ども達の未来も明るくないことは、疑う余地がありません。そこで、大人による子どもへの悪影響問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>4-1) コンビニでのアダルト本、犯罪に繋がった事例の多いサイト、暴力的なゲームなどに対し、規制を強化すべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>①) 強化すべき ②) すべきではない</p> <p>買春、人身売買、ポルノなど、子どもを性的な対象として扱うことは、子どもの性的搾取にほかならないから。</p>
<p>4-2) 上記 4-1)で規制を強化すべきという場合、その具体策をお教え下さい。 強化すべきでないという場合、規制強化以外で「大人による悪影響」を減らす具体策をお教え下さい。</p>	<p>児童買春・児童ポルノ禁止法の改正。児童ポルノの定義の明確化、児童ポルノ取得罪の新設、罰則の全般的な引き上げ・対象範囲の拡大。被害にあった子どもたちに対する保護規定の見直しなど。</p>
<p>4-3) 児童の未来を奪っている交通違反や性犯罪などについて、刑を重くすべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>①) 重くすべき ②) すべきではない</p> <p>具体策検討中</p>
<p>4-4) 上記 4-3)で刑を重くすべきという場合、年数等の数値も含め具体策をお教え下さい。 重くすべきではないという場合、他の策を具体的にお教え下さい。</p>	<p>——</p>
<p>4-5) その他、大人が子どもに与えている「悪影響」についての具体的事例と、それへの対応策をお教え下さい。</p>	<p>人間をモノのように扱う異常な働かせ方の横行。過労死、過労自殺を引き起こすほどの長時間労働。低賃金・細切れ、非正規雇用の増大。労働法制の規制緩和をやめて、「働きがいのある人間らしい働き方」(ディセント・ワーク)へ転換する。</p>

<p>4-6) 上記のご回答を 8 月衆議院選挙の貴党マニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>
--	---

(課題 5) 児童虐待や DV 問題

児童相談所が 08 年度に対応した児童虐待件数は、過去最多の 4 万件強（厚生労働省）と年々増えており（11 年間で約 10 倍）、中には児童の死亡に至るケースも散見されています。

相談相手が不在で孤立している母親や、過労によるストレス問題を抱えている父親などの問題とも関連していますが、抜本的な解決策は見出されていません。

また、男性から女性のみならずその逆も増えている家庭内暴力（DV）が、子どもに悪影響を及ぼしていることから、児童のみならず DV 全体の現況を改善することは、子どもの育成上非常に重要であることは、疑う余地がございません。

そこで、児童虐待や DV 問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>5-1) 児童相談所や児童福祉司の数や質、及び虐待防止法など、現状の行政や施策内容で十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状レベルで妥協すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>5-2) 上記 5-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>国、自治体ともに、縦割り行政の弊害により、子ども・家族に対する支援が非常に遅れている。また、小泉構造改革により、社会保障から公が撤退する方策が取られたことが大きく影響している。</p>
<p>5-3) 上記 5-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>子どもに関する総合的な政策を一元的に行う「子ども家族庁」の創設。自治体の福祉・教育・母子保健など子どもに関する部署を再編し、総合的な子ども施策の部署をつくり、支援を強化する。必要な財源を投与する。</p>
<p>5-4) 上記 5-3)の貴党政策を、8 月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>

(課題6) 男性の育児参加、育休切り、及びWLB問題

男性の育児休業の取得率は約1.6%（07年度）と先進国の中で最低レベルである一方、育休取得率が約90%と高い女性もいわゆる“育休切り”という事例が散見されています。つまり、「男は家庭を顧みずに仕事に専念し、女性は専業主婦が当たり前」という旧態依然とした慣習がまだ日本では公然と主流を占めているということです。

また、仕事と生活の調和をとるというワークライフバランス（WLB）は言葉だけが先行し、サービス残業や休日出勤を黙認あるいは強要し、現実的にはL（生活）に割く時間が無いという人も多くいます。改正育児・介護休業法により状況の改善を期待しますが、まだ足りないというのは疑う余地がございません。

そこで、男性の育児参加、育休切り、及びWLBについて貴党の見解をお伺いします

質問	回答
6-1) 改正育児・介護休業法を含め、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
6-2) 上記6-1)でハ)若しくはニ)とお答えの貴党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	男性の育児参加に対する職場の意識、環境整備（代替要員の確保など）が不十分である。また、男性自身、家族などの意識変革が必要。
6-3) 上記6-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	パパクオーター（父親割り当て）制度を拡充する。育児休業中の所得保障を（現行50%）を60%に引き上げる。
6-4) 上記6-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題7) 自殺問題

今年上半期の自殺者数は1万7千人強と去年同期比で770人近く増え（警察庁）、統計以降過去最多に迫る勢いです。また自殺者全体のうち男性が7割以上を占め、仕事によるストレスや家庭問題な

どが複雑に絡みあっているとも言われています。

一方、いじめを原因とした自殺など、児童の自殺者数も増加の一途をたどっています。

自殺者数を減らすには、社会的セーフティーネット、孤立回避、地域内の人的繋がり、相談窓口（自殺防止センター）、家族や友人などキーワードは多々ありますが、改善の兆しが無いことは疑う余地がございません。

そこで、大人や子どもの自殺問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
7-1) 自殺防止センターや自殺サイト・用品（薬）への規制など、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
7-2) 上記 7-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題であり、早い段階で経路の連鎖を断ち切ることが重要である。雇用危機が長引くなかで、その影響が強い製造業の多い地域で自殺が増えている。また、家族、社会、学校などで、生活のなかで、命の重さ、尊さを学ぶ機会が少なすぎる。
7-3) 上記 7-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	本格的な実態調査、情報提供を踏まえ、地域の特性や原因に即した戦略的な自殺総合対策を推進する。ハローワークなどを拠点に、就労と生活支援、心の悩み相談、多重債務者支援等のワンストップ窓口を開設する。自殺未遂者の自殺再発を防ぐために、精神科医による診療体制の充実、福祉との連携を強化する。
7-4) 上記 7-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

（課題 8）父子家庭問題

母子家庭に比し父子家庭向けの行政支援が少ないことに関する理由を「男なんだから」と述べている行政があること、ご存知でしょうか。国も、「たった」200人以下を対象にしたアンケート調査により「父子家庭の方が母子家庭よりも平均年収が高い」と結論付け、公的支援が少ない理由にしております。しかし、約20万世帯といわれている父子家庭（平成17年度国勢調査）のうち、年収300万未満は全体の約4割（平成18年度厚生労働省全国母子家庭等調査結果報告）。この不況でリストラ等により困窮している家庭はさらに増加し、ランドセルすら買えないという話も耳にします。男女を区別することは構わないが、差別することは避けるべきというのは疑う余地がございません。

そこで、父子家庭問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>8-1) 行政による父子家庭支援は、その金額も制度も現状レベルで十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>8-2) 上記 8-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>雇用が劣化したこと。子ども・家族に対する公的な支援、財政投入が少ないこと。家族の形態、地域の形態の変化。固定的な性別役割分業意識が強固で、制度が現実の実態に追いついていない。</p>
<p>8-3) 上記 8-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>児童扶養手当の対象を拡大し、父子家庭の受給を可能にする。すぐに実行。質の良い、無料もしくは低料金の保育を確実に受けられるようにする。自治体が提供する、ひとり親家庭ホームヘルプサービスの拡充。</p>
<p>8-4) 上記 8-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>